

地域における開業率規定要因に 関する一考察

A Study of Determinants of the Regional Business Start-up Rate

小林 伸 生

Lack of entrepreneurship is becoming one of the most serious problems in economic activity, especially in Japan. The purpose of this study is to examine determinants of the regional business start-up rate and its change in Japan. Volatile entry-exit condition is the most important factor to the creation of new businesses. The transition to the service economy was a positive factor in the past, but to the contrary, deindustrialization is becoming a repressive factor at the moment. Quantitative monetary ease is more important than lowering the lending rate. Unemployment seems to be a positive factor in the creation of new businesses, especially during severe recessions.

Nobuo Kobayashi

JEL : L110, R110

キーワード : 開業率、ボラティリティ、サービス経済化、脱工業化、失業率と開業率

Key Words : the business start-up rate, volatility, transition to the service economy, deindustrialization, unemployment rate and the business start-up rate

1. はじめに

わが国の新規開業率の低迷と、開廃業の逆転現象など、起業家精神の欠如とその回復に向けた効果的な処方箋の構築は、今日の経済政策の一つの大きな課題である。創業の促進に向けて必要な環境整備条件などを明らかにするためにも、新規創業を規定している要因を分析・整理しておく必要がある。

経済成長率の鈍化、産業活動拠点の海外移転の加速等の影響を受け、近年、

新規開業率の低下傾向が顕著になってきている。戦後わが国においては、高度成長期から安定成長期を通じ、一貫して開業率が廃業率を上回ってきていたが、平成不況に突入した 1991 年～96 年の期間に初めて廃業率が開業率を上回り、直近ではその傾向が特に顕著になっている。こうした傾向を改善すべく、国内各地域においては経済活力の創出のために、インキュベータの整備や金融支援を始め、新規創業を促進する支援施策や各種環境整備が展開されている。しかし、各地域において新規開業を促進／制約している要因を明確に把握した上で、促進要因の顕在化や制約条件の克服を目的とした環境整備が行われているとは言いがたく、そのことが施策効果を限定的にする要因となっていると考えられる。本論文はこうした問題意識を背景に、開業率を規定する要因とその推移を明らかにすることを目的とする。

2. 国内外における過去の研究と本研究の位置づけ

新規開業の要因分析に関する研究は、欧米で活発に行われている。大きく分類して、以下のようなタイプ分けが可能である。

第一のグループとして、個別の要因が新規創業に与える影響についてそれぞれ分析した研究が存在する。例えば、経済成長 (Carree *et al.*, [2002]; Wennekers *et al.*, [1999])、集積・企業間ネットワーク (Birley, [1985]; Brüderl *et al.*, [1998])、産業構造 (Braunerhjelm and Carlsson, [1999])、雇用・失業 (Carree, [2002]) 等の各要因が、新規開業や自営業比率の増減に対して与える影響の分析が行われている。第二に、さまざまな各要因を統合し、新規創業や自営業比率に対してどの要素が強く影響を及ぼしているかについて比較分析した論文 (Blau, [1987]; Evans and Leighton, [1989]; Reynolds *et al.* [1995]) が存在する。第三に、各国における新規創業環境と政策が果たす役割に関して比較分析を行い、その共通項や地域ごとの特殊要因を分析・体系化したもの (OECD [1998]; Reynolds *et al.* [1994]; Verheul *et al.* [2002]) が存在する (図表 1)。

一方わが国においては、特に 1980 年代までは当該分野の研究は比較的少数にとどまっていた。しかし近年、開業率の低迷・開廃業の逆転現象に直面し、

新規創業の促進に向けた環境形成方策などに関する調査・分析が、徐々に活発化してきている（図表 1）。

日本における事業参入とその背景となる要因に関する分析を行った比較的初期の研究として、岩崎 [1976] があげられる。岩崎は 1960 年代中期の製造業の業種別データを用いて、市場構造の諸要因（需要の成長度、産業の集中度、利潤率、生產品の性質等）が、新規参入の割合に対し、どのような影響を及ぼしているかについて分析を行い、集中度、規模の経済性の存在が負のインパクトを及ぼす一方、需要成長や財の特性（消費財産業）が参入を活発化させる傾向にあることを明らかにした。Yamawaki [1991] はそれを発展させる形で、1979 年～84 年の工業統計表のデータを元に分析を行っている。これらに共通する結果として、基本的に新規参入は各産業における需要の高まりが最大の原動力になっており、また資金調達コストや資本装備率などが参入の抑制要因として機能している点が指摘されている。これらの研究は、日本における事業参入に関する初期の研究成果として重要な意義を有する。反面、工業統計表というデータの制約上、分析対象が事業所の純増分になっており、退出を割り引いたグロスの参入については捉えられていない。

直近の研究成果として、2002 年版中小企業白書があげられる。ここでは、開業率を決定する経済要因として、①実質 GDP 成長率、②事業者対雇用者収入比率¹⁾、③地価水準、④失業率、などがあげられており、特に近年の自営業主の相対的所得の低下が、自営業であることのリスクに見合わなくなってきた結果として、開業率の低下に結びついている点があることを指摘している。また同白書では、製造業における開業率に焦点を当てて分析しており、①最小最適規模が高い業種、②広告宣伝集約度が高い業種ほど、開業率が低いことを明らかにしている。このことは、市場での競争にたえうる事業活動に必要なコストが高い産業ほど、開業率が抑制されることを示すものであり、前述した開業に要する資金の高騰が開業率を抑制する要因となっている可能性があるという点と符合する。平成 11 年版の中小企業白書においても、各都道府県毎の開業率

1) 事業者対雇用者収入比率 = 自営業主年収 / 雇用者年収

図表 1 既存研究にみる開業率規定要因に関する主な議論

要因	主要な議論
経済成長・ 経済活動 のボラティ リティ	<p>○経済発展が進展したいくつかの先進国においては、多様な財やサービスに対する需要が発生し、新規創業が活発化する傾向が認められる。(Carree et al.[2002])</p> <p>○多産多死的な要素の強い産業を多く抱えた地域では、参入・退出共に多い。(Reynolds et al.[1995])</p> <p>・産業別、および産業全体としての需要が増加するほど、新規参入が促進される。(Yamawaki[1991])</p> <p>△近年の実質 GDP 成長率の低下が事業機会の減少に結びつき、開業率の低下を生み出している。(中小企業庁[2002])</p>
産業・ 市場構造	<p>○製造業割合の相対的低下、サービス業比率の上昇は自営業割合の向上を導く。(Evans et al.[1989])</p> <p>○産業構造が自営業における TFP が相対的に高い分野へ転換したことが、自営業者割合の上昇に寄与している(Blau[1987])</p> <p>△成熟段階にある産業を基幹産業として抱える地域では、起業化活動が相対的に低迷し、経済成長の抑制要因となる。(Braunerhjelm et al. [1999])</p> <p>△市場の集中度や規模の経済性の存在は、新規参入を阻止する傾向が見られる。(岩崎[1976]; 中小企業庁[2002])</p>
集積 / 企 業間ネット ワーク	<p>○企業の立ち上げ段階においては、大部分が家族や前職における仲間や取引関係など、非公的なネットワークのサポートを受ける。公的なサポートの果たす役割は限定的。(Birley[1985])</p> <p>・家族や配偶者等の強いサポートが得られることが存続・成功の大きな原動力となる。一方、知人や前の職場仲間等のサポートのプラスの影響は証明されず。(Brüderl[1998])</p> <p>・開業率と都市規模の関係は、一定水準までは都市規模と共に上昇し、その後低下傾向に転じる。最大値をもたらす人口規模は全産業平均で 62.2 万人である(吉村[2000])</p>
雇用・ 失業率	<p>○失業率が高い地域・時代には、就業機会を求めて自ら開業する割合が増加する。(Storey[1991])</p> <p>○失業中の労働者は雇用されている労働者よりも自営業者となる確率が高い (Evans&Leighton[1990])</p> <p>△失業率の高さは、経済活力の停滞を反映しており、新規開業の抑制要因となっている。(Reynolds et al.[1995])</p> <p>△失業率が高い地域においても、新規創業が増加する傾向は認められない(Carree[2002])</p>
人口構成	<p>○キャリア形成の途上にある成人が多く存在する地域では、開業率が高まる傾向がある。(Reynolds et al.[1995])</p> <p>△ベビーブーム世代が労働力として参加するようになった時期は、非農業労働者の平均年齢を押し下げ、自営業比率の低下を導いた。(Evans et al. [1989])</p>
所得機会 ／政策	<p>○連邦予算が上昇した時期には、自営業者の割合を高める方向に作用した。(Evans et al.[1989])</p> <p>○高所得層に対する所得税率が上昇すると、収入を過少申告することが容易な自営業へと転換する動機付けとなり、自営業割合が相対的に高まる。(Blau[1987])</p> <p>△減税は納税回避の手段としての自営業の利点を低下させ、自営業者の割合の相対的低下を導いた。(Evans et al.[1989])</p> <p>△自営業主の相対的所得の低下が、リスクに見合わなくなってきた結果として、開業率の低下に結びついている。(中小企業庁[2002])</p>
資金調達	<p>○年金収入が上昇するほど、自営業者割合が高まる傾向がある(Blau[1987])</p> <p>・資金調達コストの高低が新規参入を規定する(Yamawaki[1991])</p> <p>・新規開業企業の資金調達において、金融機関の対応は限定的(忽那[1995])</p>

注) 表中の○は促進要因を、△は抑制要因、・はいずれにも作用する要因を示す。

と、その他の要因の因果関係に関する相関分析を行っている。同白書では、新規開業率を規定する主要な要因として、①経済の新陳代謝の活発さ（開業率と廃業率の間には高い相関関係が認められる）、②産業構造の特性（サービス産業の構成割合の高い地域ほど、開業率も高い）の2点を指摘している²⁾。

またその他の研究としては、新規創業率と資金調達面の関連性を、関西地区の事業者における実態調査を元に論じた忽那 [1995]、都市規模と事業所の開・廃業率との間の関連性を分析した吉村 [2000] などが存在する。

以上のように過去の研究分析においては、特に欧米を中心に実証研究が蓄積されてきている。これらの研究蓄積において、必ずしも検討が必ずしも十分に行われてきていない点として、以下の点を指摘することが出来る。

第一に、特に日本における実証分析に関しては未だ蓄積が少なく、またデータ面での制約などから、分析対象を製造業に限定しているケースが多い点があげられる。近年における新規開業の中心は製造業から第3次産業に移行しており、製造業のみを対象とした分析では、産業全般の新規開業の動向、およびその規定要因を把握するのは困難である。

第二に、開業要因の変遷に関する分析の視点が不十分である点である。例えば、失業や経済発展と新規開業との関連性については、必ずしも統一的な見解は形成されていない³⁾が、こうした相違は、実証の対象とする地域・時代によって、その要因が変化していることが原因となっていると考えられる。開業率を規定する要因は、各時代に事業者を取り巻く環境によって変化してきてい

2) 白書では上記項目の他に、自営業者の割合と開業率の関係（自営業者の割合が高いほど開業率が低くなる）や、事業所密度と開業率の関係（事業所密度が高い地域ほど、開業率が高くなる）という関係についても指摘しているが、両要因については上記2項目と比較して統計的有意性が明らかに低いことを指摘している。

3) 失業が新規開業割合を押し上げるプッシュ要因仮説と、景気の上昇（すなわち失業率の低下）が需要の増大を生み出し、新規開業を引き起こすプル要因仮説が存在する。また、経済発展と新規開業の関連については、従来では経済成長が進むほど自営業割合が低下し、ひいては新規創業率が低下するという側面が指摘されていた。しかし一方、経済が高度に発展した先進諸国においては、規模の経済性の持つ重要性が低下する代わりに、新技術を伴った新産業の重要性がクローズアップされ、新たな生産要素を取り込みやすい中小企業が相対的に優位性を発揮しようようになり、ひいては新規創業が活発化するという議論がある。

ることが想定されるが、大部分の論文は特定期間における開業率を対象とした分析や長期間の時系列分析にとどまっており、Reynolds *et al.* [1995] 等少数の例外を除き、複数期間の開業率規定要因の比較分析は行われていない。

本論文は過去の研究のこうした不足部分を補うものとして、日本の全業種を対象として、また複数の説明変数を用い、複数期間を比較することで、開業率を規定する要因が何であり、いかに変化してきたかに関する分析を行う。

3. 開・廃業率の現状と動向

1) 逆転する開・廃業率

図表 2 は、近年のわが国における開・廃業率⁴⁾の推移を示したものである。開業率は 1980 年代以降、直近調査年（1996 年～99 年）を除いて低落傾向にある一方、廃業率は年々上昇する傾向にある。この結果、それまでわが国では戦後一貫して開業率が廃業率を上回る傾向が持続していたが、平成不況期以降開・廃業率の逆転現象が生じた。1996 年～99 年では、年平均廃業率は 5.2%に

図表 2 わが国の開・廃業率の推移

	1972-75	1975-78	78-81	81-86	86-91	91-96	96-99
年平均開業率	4.64	4.82	4.86	3.90	3.35	2.82	3.66
年平均廃業率	2.96	2.17	2.64	3.29	3.22	2.92	5.15

出所)『事業所・企業統計調査⁵⁾』(総務省)より作成

4) 開業率の計算は、以下の式で行っている。

$$R_{t,t+n} = \sqrt[n]{\frac{S_t + O_{t,t+n}}{S_t}} - 1$$

但し $R_{t,t+n}$: t 年～ $t+n$ 年の期間の年平均開業率、 S_t : t 年時点における事業所数、

$O_{t,t+n}$: t 年～ $t+n$ 年の期間の開業事業所数

同様に廃業率の計算は、

$$CR_{t,t+n} = \sqrt[n]{\frac{S_t + C_{t,t+n}}{S_t}} - 1$$

但し、 $C_{t,t+n} = S_t + O_{t,t+n} - S_{t+n}$

$CR_{t,t+n}$: t 年～ $t+n$ 年の期間の年平均廃業率、

$C_{t,t+n}$: t 年～ $t+n$ 年の期間の廃業事業所数

小林：地域における開業率規定要因に関する一考察

達し、開業率（3.7%）を1.5ポイントも上回る状況となっている。国レベル、および地域産業の活性化に向けて、新規創業の重要性が叫ばれ、各種の支援施策が講じられているにもかかわらず、必ずしも十分な成果をあげるに至っていない様子が見えてくる。

2) 業種別動向

図表3は、主要な産業大分類ごとの開業率の業種別の推移状況を見たものである⁶⁾。これをみると、期間を通じて一貫して年平均開業率が最も低いのは製造業であり、ついで建設業が低くなっている。

図表3 開業率の業種別推移

		1972-75	75-78	78-81	81-86	86-91	91-96	96-99
全産業	開業率	4.64	4.82	4.86	3.90	3.35	2.82	3.66
建設業	開業率	4.09	3.64	3.76	2.76	2.74	2.16	2.64
	(順位)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
製造業	開業率	3.30	2.74	3.00	2.68	2.38	1.30	1.71
	(順位)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
商業	開業率	5.02	5.69	5.54	4.24	3.36	3.23	4.33
	(順位)	(3)	(1)	(1)	(2)	(4)	(1)	(2)
不動産業	開業率	6.16	4.88	4.60	3.79	4.35	2.50	3.35
	(順位)	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(4)	(4)
サービス業	開業率	4.60	4.77	5.08	4.35	3.87	3.15	3.70
	(順位)	(4)	(3)	(2)	(1)	(2)	(2)	(3)
その他	開業率	5.12	4.51	4.48	4.05	3.81	2.89	4.44
	(順位)	(2)	(4)	(4)	(3)	(3)	(3)	(1)

注) その他：農林水産、鉱業、運輸・通信、電気・ガス・熱供給・水道、金融・保険の各業種。

出所) 事業所・企業統計より作成

- 5) 1991年調査までは名称は『事業所統計調査』である。なお、本調査における「事業所」とは経済活動の場所ごとの単位であって、原則として①経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること。②物の生産、サービスの提供が、従業員と設備を有して、継続的に行われていること。という条件を満たしているものを指す。また「企業」は、経営組織が株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、それが（会社）企業となる。
- 6) 期間中産業分類が数度の改訂を経ており、産業中分類、小分類業種の中で、大分類の区分を超えて分類変更がなされているケースがわずかながら存在する。そのため、上記推移は大分類間を移動した業種の開業率動向などについては捕捉できていないことから、厳密性を若干欠いている。そのため、趨勢を把握する材料として見るにとどめる。

一方、第 3 次産業に属する大分類業種については、期間内で変動が見られる。具体的には、商業は 1975～78 年、78～81 年、および 91 年～96 年の期間に最も高くなっている。特徴的な動向を示しているのは不動産業であり、1972 年～75 年、および 1986 年～91 年に最も高くなっている反面、それ以外の時期では、第 3 次産業の中では最も低率にとどまっている時期が 3 期間（1981～86 年、91～96 年、96～99 年）存在する。列島改造やバブル期など、不動産市況に大きな変動が生じた時期を中心に、不動産業における開業率が一時的に高まっている様子うかがえる。直近期間の 1996～99 年では、その他の産業の開業率が最も高くなっている。この区分に含まれている通信関連産業における開業率が、近年相対的に高いことを反映していると考えられる。

3) 地域別動向

各都道府県ごとの開業率の現状と推移を概観する。図表 4 は、都道府県ごとの開業率の推移、および都道府県順位を表にしたものである。1996 年～99 年において開業率が高い地域は、①沖縄県 (5.45%/年)、②東京都 (4.44%)、③福岡県 (4.32%)、④神奈川県 (4.21%)、⑤兵庫県 (4.06%) などである。

都道府県ごとの開業率の現状および推移を概観すると、地域ごとに一定の特徴を持っている。まず第一に、過去から現在まで一貫して、相対的に高い開業率を維持しているグループがある。北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、福岡県、宮崎県、沖縄県などが該当する。特に沖縄県は、調査対象の 7 期間全てで開業率が 47 都道府県の中で最も高くなっており、きわめて開業の旺盛な地域であると見ることができる。また、福岡県も常に上位 4 位以内に位置しており、安定的に高い開業率を維持している。大まかな傾向として、東京大都市圏の周辺県、関西圏、地方中枢都市を有する道県で開業率が高い傾向があり、沖縄県と宮崎県が地方圏では独自の傾向を示していると見ることができる。

第二に、過去から現在まで一貫して、開業率が相対的に低率にとどまっているグループがある。そうした傾向が特に顕著なのは、山形県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、岐阜県、三重県、奈良県、和歌山県、島根県、徳島県などで

小林：地域における開業率規定要因に関する考察

図表4 都道府県毎の開業率と順位の推移

	1972～75		75～78		78～81		81～86		86～91		91～96		96～99	
	開業率	順位	開業率	順位	開業率	順位	開業率	順位	開業率	順位	開業率	順位	開業率	順位
北海道	5.75%	(4)	5.97%	(4)	5.86%	(5)	4.64%	(2)	3.98%	(3)	3.09%	(7)	4.02%	(6)
青森県	5.46%	(9)	5.57%	(8)	5.46%	(8)	4.06%	(10)	3.16%	(19)	2.79%	(15)	3.26%	(25)
岩手県	3.97%	(26)	4.24%	(26)	4.72%	(19)	3.77%	(19)	3.07%	(26)	2.52%	(28)	3.06%	(31)
宮城県	5.30%	(10)	4.93%	(14)	5.27%	(10)	4.36%	(8)	3.63%	(9)	3.12%	(5)	3.85%	(9)
秋田県	3.90%	(30)	4.05%	(31)	4.42%	(25)	3.51%	(30)	2.86%	(38)	2.61%	(22)	3.08%	(30)
山形県	3.59%	(34)	4.08%	(30)	4.15%	(34)	3.26%	(39)	2.87%	(37)	2.40%	(34)	2.88%	(41)
福島県	3.92%	(29)	3.95%	(33)	4.27%	(30)	3.69%	(22)	3.06%	(27)	2.62%	(21)	3.03%	(33)
茨城県	3.89%	(31)	4.23%	(27)	4.50%	(23)	3.63%	(25)	3.05%	(29)	2.60%	(23)	2.99%	(37)
栃木県	4.04%	(24)	4.12%	(29)	4.36%	(26)	3.41%	(33)	3.00%	(31)	2.45%	(33)	3.29%	(24)
群馬県	3.93%	(28)	4.14%	(28)	4.29%	(29)	3.66%	(23)	3.06%	(28)	2.31%	(37)	2.64%	(45)
埼玉県	5.73%	(5)	5.66%	(7)	5.79%	(6)	4.62%	(3)	3.82%	(6)	3.00%	(11)	3.84%	(10)
千葉県	5.48%	(8)	5.95%	(5)	5.94%	(4)	4.49%	(5)	3.90%	(4)	3.06%	(9)	3.80%	(11)
東京都	4.93%	(12)	4.93%	(13)	4.92%	(17)	3.76%	(20)	3.15%	(22)	3.10%	(6)	4.44%	(2)
神奈川県	5.68%	(6)	5.40%	(9)	5.26%	(11)	4.41%	(6)	3.85%	(5)	3.20%	(3)	4.21%	(4)
新潟県	3.69%	(33)	3.65%	(38)	3.77%	(40)	3.18%	(42)	2.87%	(36)	2.29%	(39)	2.92%	(39)
富山県	3.38%	(39)	3.22%	(47)	3.22%	(47)	2.94%	(47)	2.63%	(43)	2.31%	(38)	2.93%	(38)
石川県	4.24%	(22)	4.51%	(23)	4.19%	(33)	3.56%	(29)	3.15%	(20)	2.37%	(36)	3.03%	(32)
福井県	3.24%	(42)	3.49%	(44)	3.28%	(46)	3.04%	(45)	2.61%	(45)	2.10%	(46)	2.78%	(43)
山梨県	3.28%	(41)	3.56%	(43)	3.81%	(39)	3.48%	(32)	2.70%	(41)	2.23%	(41)	2.61%	(46)
長野県	3.46%	(37)	3.62%	(40)	3.84%	(37)	3.37%	(34)	2.77%	(39)	2.48%	(32)	3.01%	(36)
岐阜県	3.14%	(44)	3.43%	(45)	3.68%	(42)	3.16%	(43)	2.65%	(42)	2.22%	(42)	3.01%	(35)
静岡県	4.29%	(20)	4.25%	(25)	4.34%	(27)	3.57%	(28)	3.15%	(21)	2.54%	(27)	3.20%	(27)
愛知県	4.26%	(21)	4.62%	(22)	4.53%	(22)	3.72%	(21)	3.35%	(14)	2.74%	(17)	3.56%	(17)
三重県	3.16%	(43)	3.65%	(39)	3.60%	(44)	3.29%	(37)	2.92%	(35)	2.48%	(31)	2.91%	(40)
滋賀県	3.07%	(45)	3.61%	(41)	3.84%	(38)	3.20%	(41)	3.08%	(25)	2.68%	(20)	3.75%	(13)
京都府	3.51%	(36)	3.68%	(36)	3.86%	(36)	3.48%	(31)	2.92%	(34)	2.28%	(40)	3.24%	(26)
大阪府	5.51%	(7)	5.79%	(6)	5.62%	(7)	4.32%	(9)	3.71%	(8)	3.08%	(8)	3.98%	(7)
兵庫県	4.46%	(16)	4.70%	(18)	4.64%	(20)	3.86%	(18)	3.57%	(10)	3.04%	(10)	4.06%	(5)
奈良県	2.82%	(46)	3.61%	(42)	3.36%	(45)	3.08%	(44)	2.63%	(44)	2.17%	(45)	3.02%	(34)
和歌山県	2.65%	(47)	3.36%	(46)	3.66%	(43)	3.04%	(46)	2.52%	(47)	1.94%	(47)	2.51%	(47)
鳥取県	4.55%	(15)	4.63%	(20)	4.64%	(21)	3.64%	(24)	3.21%	(16)	2.54%	(26)	3.31%	(22)
島根県	3.35%	(40)	3.66%	(37)	3.70%	(41)	3.22%	(40)	2.60%	(46)	2.18%	(44)	2.82%	(42)
岡山県	3.95%	(27)	4.41%	(24)	4.21%	(32)	3.61%	(26)	2.96%	(32)	2.55%	(25)	3.32%	(21)
広島県	4.70%	(13)	5.06%	(12)	4.96%	(16)	3.94%	(13)	3.57%	(11)	2.85%	(13)	3.56%	(18)
山口県	3.99%	(25)	4.84%	(17)	4.49%	(24)	3.57%	(27)	3.02%	(30)	2.59%	(24)	3.30%	(23)
徳島県	3.53%	(35)	3.84%	(35)	4.23%	(31)	3.28%	(38)	2.77%	(40)	2.20%	(43)	2.77%	(44)
香川県	3.88%	(32)	3.91%	(34)	4.33%	(28)	3.30%	(36)	3.08%	(24)	2.48%	(30)	3.10%	(29)
愛媛県	4.33%	(18)	4.62%	(21)	4.78%	(18)	3.87%	(17)	3.20%	(17)	2.40%	(35)	3.63%	(15)
高知県	5.01%	(11)	5.11%	(11)	5.00%	(14)	3.93%	(14)	3.18%	(18)	2.50%	(29)	3.72%	(14)
福岡県	6.21%	(2)	6.00%	(3)	6.09%	(3)	4.59%	(4)	4.02%	(2)	3.36%	(2)	4.32%	(3)
佐賀県	3.45%	(38)	4.00%	(32)	4.10%	(35)	3.33%	(35)	2.94%	(33)	2.72%	(18)	3.40%	(20)
長崎県	4.37%	(17)	4.65%	(19)	5.00%	(15)	3.96%	(12)	3.12%	(23)	2.71%	(19)	3.62%	(16)
熊本県	4.15%	(23)	4.91%	(15)	5.11%	(12)	3.92%	(16)	3.40%	(12)	2.85%	(12)	3.46%	(19)
大分県	4.57%	(14)	5.17%	(10)	5.01%	(13)	3.93%	(15)	3.39%	(13)	2.75%	(16)	3.78%	(12)
宮崎県	5.85%	(3)	6.69%	(2)	6.46%	(2)	4.38%	(7)	3.71%	(7)	3.14%	(4)	3.90%	(8)
鹿児島県	4.30%	(19)	4.87%	(16)	5.35%	(9)	4.06%	(11)	3.25%	(15)	2.83%	(14)	3.19%	(28)
沖縄県	11.54%	(1)	9.46%	(1)	8.78%	(1)	6.79%	(1)	5.75%	(1)	4.84%	(1)	5.45%	(1)

出所) 事業所・企業統計調査(平成3年までは事業所統計調査)を基に小林作成

ある。相対的に開業率の低い地域は、東北地方日本海側から北陸地方、東海地方の周辺県、南近畿など、特定の地域に偏りが見られる。

第三に、近年相対的に開業率の順位を高めてきている地域がある。東京都、

兵庫県、佐賀県などが該当する。第四に、従来は比較的高い開業率を維持していたが、近年相対的に位置づけを低下させてきている地域として、青森県、および群馬県などがあげられる。

図表 5 は、都道府県ごとの過去の開業率の推移を 2×2 のマトリクス上に示したものである。多くの地域が、期間を通じて一貫して開業率が高い／低い、いずれかに属しており、第三および第四の類型のように、相対的な開業率の位置づけを顕著に上昇、あるいは低下させてきた地域は少数にとどまっている。

図表 5 開業率順位の推移による都道府県の類型化

<p><u>過去は相対的に開業率が低かったが、 近年高まってきている地域</u></p> <p>東京都、兵庫県、佐賀県 等</p>	<p><u>過去から近年まで一貫して開業率が 相対的に高い地域</u></p> <p>北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、 大阪府、福岡県、宮崎県、沖縄県 等</p>
<p><u>過去から近年まで一貫して 開業率が相対的に低い地域</u></p> <p>山形県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、 岐阜県、三重県、奈良県、和歌山県、島根県、 徳島県 等</p>	<p><u>過去は相対的に開業率が高かったが、 近年相対的に低下させてきている地域</u></p> <p>青森県、群馬県 等</p>

これらのことから、ある特定の地域的要因が、各地域の開業率を規定する要因として働いており、それが容易に変化しないことから、各地域の開業率の相対的な位置づけも大きくは変動していないと推定される。換言すれば、過去からのトレンド上にない小数の都県は、いかにその地域要因が変動してきたか、注目に値する点と見ることが出来る。

4. 開業率規定要因の分析

本節では、わが国の新規開業率を規定する要因を分析する。

開業率の規定要因を分析する被説明変数としては、『事業所・企業統計調査』（平成 3 年調査までは事業所統計調査）に基づいて算出した、各都道府県毎の全産業の開業率を採用した。『事業所・企業統計調査』は、対象が民営事業所に限定される点、および調査年次が 3 年ないし 5 年に 1 度であるという制約条件はあるものの、事業所の悉皆調査によるデータである点、特定の地域に偏らず、全国一律に調査が行われているという点で、民間調査機関等の他の調査

よりも網羅性を有することがメリットとしてあげられる。

また、調査対象期間は、沖縄県が日本に復帰し、47都道府県体制になった1972年から、1999年まで、7期間⁷⁾とする。これは、時系列に開業率の分析を複数設定することで、各時代による開業率規定要因の共通点および相違点を明確にすることを可能にするためである。

1) 開業関数の推計

過去の調査においても、さまざまな角度から開業率を規定する要因に対するアプローチがなされており、かつそれは分析対象となる変数の性質によっても異なる。ここでは、過去の論文で指摘されている点、および都道府県の開業率の動向、およびデータの入手可能性などから、以下のデータを元に開業関数を設定する（図表6参照）。

第一に、各地域の参入を規定する要因として、地域産業の参入－退出の活発さの程度（ボラティリティ）があげられる。各調査期間の開業率をみると、期間によって程度の差はあるものの、ほぼ一貫して廃業率と非常に高い相関性を有していることがわかる。すなわち、開業率が高い地域においては、相対的に廃業率も高水準にある傾向があり、開業率が低い地域では、廃業率も相対的に低水準にとどまっている。こうしたことから、ボラティリティ要因を示す指標として、各都道府県の年平均廃業率を設定する。

第二に、市場要因が考えられる。過去の研究においても、一定割合程度の都市集積は開業率にプラスの影響を及ぼすことが指摘されている（吉村 [2000]）。実際に沖縄県、宮崎県など一部の例外を除き、相対的に高い開業率を維持している地域は、東京大都市圏、近畿圏、及び地方中枢道県に集中している。すなわち、人口や事業者が特定の地域に集中しており、市場規模が大きいと同時に、個別事業者にとっての特定分野への専門特化が需要・供給両面から可能な地域において、新規開業が活発に行われていることが推察される。

7) 1972～75年、75年～78年、78年～81年、81年～86年、86年～91年、91年～96年、96年～99年の7期間。なお、最近になって2001年調査結果が発表されたが、説明変数となる他の統計データが未公表のものが多いため、今回の分析の対象からははずしている。

従って市場要因に関しては、集積の規模・密度⁸⁾、およびその成長性の両面から影響を測る必要がある。このことから、①各地域の人口・人口増加率、②事業所密度（可住地 1km² あたりの事業所数）、③県内総生産・県内総生産増加率、を説明変数として設定する。

第三に、労働力の供給要因を検証する。過去の研究においても人口構造と新規開業の割合についての関連性が指摘されている (Evans and Leighton, [1989])。また、失業率の上昇が新規開業の促進要因になることが、海外における過去の研究において実証されている (Storey [1994])。日本においても、すべての期間でもっとも高い開業率を記録している沖縄県は、同時にすべての都道府県の中でも平均年齢が最も若く、また、近年においてはもっとも失業率が高い県の 1 つでもある。これらのことから類推される点として、労働力の供給要因が新規開業に影響している側面があると考えられる。すなわち、新たに労働力として参入する人口の割合が高い地域ほど、また就業を希望する人材が多いにもかかわらず適切な就業の場が提供されない地域ほど、自ら就業の場を確保すべく、開業する割合が高まることが推察される。こうした要素の影響を検討するため、開業者となる労働力の供給要因を説明変数として付加する。具体的には、①各地域の平均年齢、②生産年齢人口割合、③有効求人倍率、の 3 つを設定した。

第四に、資金調達環境が考えられる。中小企業における直接金融が未発達なわが国においては、資金調達手段の大部分が自己資金及び銀行等の金融機関からの借入となる。資金調達の環境としては、①量的側面（量的に十分な資金が供給されているか）、および②質的側面（金利水準）の両面から検証する必要

8) Porter[1998] は、特定のエリアに完成品、部品・装置およびサービス提供事業者などが集積し、総合的に競争力の高い産業集積を形成していることを「クラスター」と称し、それが新規創業に対する障壁を低下させる効果を持つことを指摘している。また OECD[1998] では、クラスターが起業化に与えるプラスの効果として、①高度な専門特化により、個別事業者が特定産業において細分化された領域に経営資源を集中させることができる、②生産の連鎖のあらゆる局面で買い手と売り手が存在することから、技術革新に対するプレッシャーが強い、③多くのクラスターでは労働市場の垂直方向の流動性が大きいため、ブルーカラー層にとっても自ら起業する可能性がある点を指摘している。

がある。但し、都道府県ごとの平均的貸出金利を示すデータは公表されていないため、代理指標として、過去の研究において金利格差に強く影響を及ぼすことが指摘されている、各都道府県における地方性金融機関（地銀、第二地銀、信用金庫、信用組合）の県内貸出に占めるシェアを説明変数として設定する⁹⁾。

最後に、産業構造の特性を考慮に入れる必要がある。過去の研究においても、サービス経済化の進展等に伴い、開業率が上昇する傾向が指摘されている (Evans, *et al.* [1989])。実際に前述したように新規開業率は業種ごとに差がある。特に製造業、建設業などの第二次産業は一貫して開業率が低く、第二次産業が基幹産業となっている地域では、そうした産業構造を原因として開業率が低くとどまっている可能性がある。そのため、産業大分類ごとの事業所数構成比率で示される各地域の産業構造を説明変数として加え、産業構造が開業率に与えている影響を検証する。

以上から、被説明変数となる各都道府県の開業率を E と表し、以下のような関数を設定する。

$$E = f(v, s, m, l, fi)$$

但し、 v は地域産業の参入－退出の活発さ（ボラティリティ）を示す指標、 s は各地域の産業構造特性、 m は市場要因（地域の市場規模、成長力など）、 l は労働力の供給要因、 fi は資金調達環境を示す。

なお、過去の研究においてもさまざまなアプローチが行われているとおり、開業率を説明する各種要因については、上記変数以外にもさまざまなものが考えられる。本研究の場合、①時系列で、ほぼ統一の基準で都道府県別のデータを抽出することが可能であること、②上記が完全に満たされない場合でも、推計値の加工において可能な限り恣意性や各種の前提条件が入り込む余地が少ないこと、等を勘案した結果として、上記を説明変数として採用することと

9) 堀内 [1987] や後藤 [1990] が指摘するように、地域間の金利格差の背景には、資金の提供主体である金融機関の競争環境が働いていると考えられる。すなわち、各地域の地方銀行の貸出シェアが圧倒的に高いなど、比較的競争が行われていない地域では相対的に金利が高く、都市部のように各金融機関が割拠している地域では相対的に低い傾向が認められる。このため、資金調達環境の代理指標として、各地域の地方性金融機関の貸出シェアは機能しうると考えられる。

図表 6 採用した説明変数と開業率への影響仮説

分野	項目	開業率への影響仮説	具体的な指標
地域産業のポラリティ	廃業率	○廃業率が高い地域ほど、廃業企業が保有していた顧客・市場の獲得を目指した新規開業が活発化する	各期間の年平均廃業率(『事業所・企業統計』より算出)
産業構造特性	産業大分類毎の事業所数構成割合	・各地域の業種別の事業所構成割合が、開業率にどのような影響を及ぼしているか。	産業大分類毎(建設、製造、商業、不動産、サービス、およびその他)の構成割合
市場要因	人口	○人口規模が大きい地域ほど事業機会が豊富に存在し、新規開業が増加する。	各年の住民基本台帳人口
	人口増加率	○人口増加率が高い地域ほど、市場規模が拡大することから、事業機会が拡大する。	
	事業所集積の密度	○特定地域に事業所数が多い地域ほど、既存企業との取引機会が豊富であり、開業機会が拡大する。 △競合他社が多数集積していることから、事業機会が限定され、開業の抑制要因となる	『事業所・企業統計調査』に基づく事業所数を、可住地面積*で除して算出
	県内総生産	○生産活動水準が高い地域ほど、取引を通じた事業機会が多く、新規創業が促進される。	経済企画庁『県民経済計算年報』
	県内総生産増加率	○総生産の増加率が大きい地域ほど、事業機会が拡大し、新規創業の促進要因となる	
労働力供給要因	平均年齢	○平均年齢が若いほど、若年労働力割合が高く、また人口増加率も高まることから、新規開業が増加する。 △開業に必要な資金やノウハウが高まってきた結果、地域の年齢が若いことは開業率の抑制要因となっている可能性がある。	各事業所統計調査年の直近2か年の国勢調査における年齢階級別の人口構成から、対象年次の平均年齢を推計
	生産年齢人口割合	○生産年齢人口が地域人口に占める割合が高いほど、新規開業を志す人の数が多くなり、新規開業を促進する。 △生産年齢人口の割合が高いことは、扶養家族が多い可能性がありリスクを伴う開業を避ける可能性がある。	各事業所統計調査年の直近2か年の国勢調査における年齢階級別の人口構成から、対象年次の生産年齢人口割合を推計***
	有効求人倍率	△各地域の有効求人倍率が高いほど、既存企業における就業機会が豊富にあることから、新規開業割合は低下する。	労働省職業安定局『職業安定業務統計』
資金調達環境	貸出残高伸び率	○銀行の貸出残高が伸びれば、開業に要する資金を得やすくなる。	『金融ジャーナル』のデータによる、都道府県ごとの銀行の貸出残高の年平均伸び率
	地方性金融機関の貸出シェア	△地元金融機関の貸出が独占的であるほど、競争圧力が低下し、結果として貸出金利が上昇する。その結果として創業に必要な資金調達環境が悪化する。	『金融ジャーナル』のデータによる、都道府県毎の業態別貸出金額から、地方性金融機関のシェアを求め、その偏差値を算出

注) 表中の○は、開業率を高める要因となる可能性があるシナリオ、△は開業率を低下させる可能性があるシナリオを示している。

*可住地面積＝総面積－(森林面積＋原野面積＋湖沼面積) ここでは東洋経済新報『地域経済総覧』に掲載されている各県の可住地面積を使用している。

**平均年齢(推計値)の算出方法については、付注1を参照のこと。

***生産年齢人口割合(推計値)の算出方法については、付注2を参照のこと。

した。

2) 分析結果

(1) 重回帰分析の手順

重回帰分析の手順として、以下のようなプロセスを採用した。

- ①産業構造特性を除く説明変数全部をモデルに投入し、各説明変数の説明力を概観する。
- ②①の結果で、10%以上の有意水準で説明力を持つ説明変数のみを用いて重回帰分析を行う。
- ③②に加えて、同様に①でt値1以上の説明変数を加えて重回帰分析を行い、②の結果と説明力を比較する。
- ④②、③のプロセスで、最も説明力の高かったものに、産業構造要因¹⁰⁾の説明変数を1つないし2つ加えて、産業構造要因を加えなかった場合のモデルと説明力を比較する。

以上のようなプロセスで、期間ごとに最も説明力の高い重回帰分析モデルを設定した。また、直近期間である1996年～99年で最も説明力の高いモデルを、それ以外の期間に当てはめるとともに、その他の期間で最も説明力の高いモデルを、直近期間に当てはめて、それぞれを比較検討した¹¹⁾。なお、結果については説明変数の被説明変数に対する相対的影響の大小を示すため、標準偏回帰係数¹²⁾で示している。

10) 産業構造要因は、産業大分類別の事業所数を建設業、製造業、商業、不動産業、サービス業を独立させ、従業員割合が相対的に小さいその他の業種については一括している。この変数については、業種別事業所割合をすべて入れると合計が100%になるため、すべてを説明変数とすることはできない。また多数の業種を説明変数とすると、合計が100%に近くなること、および他の業種の説明変数との多重共線性が生じる危険性が高くなるため、モデルに同時に含める説明変数は、1つないし2つにとどめた。

11) 1996年～99年モデルの他の期間への当てはめ結果は参考図表1を、および他の期間のモデルの1996年～99年への当てはめの結果は参考図表2を参照

12) 各説明変数は単位が異なることから、単純に係数を比較するとそれぞれが非説明変数に対して及ぼしているインパクトを正確に捕捉することが出来ない。そのため、各説明変数のデータを標準化(平均を0、分散を1に変換)したときの偏回帰係数である標準偏回帰係数を用いた。

(2) 分析結果

各期間において、最も説明力の高いモデルは、図表 7 のとおりである。これから、開業率を規定する要因として以下の点を指摘することができる。

①各地域の廃業率が、最も安定的に開業率の説明変数となっている。

各地域の新規開業率に対して、ほとんど全ての期間において最も高い説明力を持っているのは、各地域における廃業率である。すなわち、地域における廃業の増加が、それまで財やサービスを供給していた事業者の消失に伴うビジネス機会の拡大をもたらし、新たな参入を触発している様子がうかがえる。

図表 7 各時期の開業率規定要因に関する重回帰分析結果

	72~75年			75~78年			78~81年			81~86年			
	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	
ポラリティ要因	年平均廃業率	0.5985	9.03	***	0.6513	8.08	***	0.4767	5.03	***	0.7878	9.52	***
市場要因	人口	0.6254	2.92	***	0.3666	5.40	***				0.618	3.16	***
	人口増加率	0.1486	2.28	**	0.4356	7.79	***	0.1082	1.23		0.2899	3.50	***
	可住地1km ² 当たり事業所数												
	GDP	-0.4732	2.39	**							-0.6595	3.64	***
	GDP増加率							0.1379	2.30	**			
労働力供給要因	平均年齢(推計)	-0.2369	2.92	***				-0.3799	4.59	***	-0.1429	1.41	
	生産年齢人口割合	0.1489	2.27	**	-0.125	1.68							
	有効求人倍率	-0.1501	2.75	***							0.2501	3.29	***
資金調達要因	貸出残高年平均伸び率	0.3901	5.91	***				0.2177	3.20	***			
産業構造要因	地方性金融機関シェア												
	建設業事業所割合												
	製造業事業所割合												
	商業事業所割合				0.2565	3.69	***	0.2584	3.26	***	0.2337	2.85	***
	不動産業事業所割合												
サービス業事業所割合													
その他産業事業所割合													
モデルの説明力	自由度修正済みR ²	0.93			0.89			0.88				0.90	
	AIC	50.6			46.4			42.5				-7.48	
		86~91年			91~96年			96~99年					
		標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性			
ポラリティ要因	年平均廃業率	0.4315	4.27	***	0.2979	5.37	***	0.7928	11.36	***			
市場要因	人口	0.3566	2.75	***	0.4281	4.42	***						
	人口増加率	0.5254	3.82	***				0.2876	5.12	***			
	可住地1km ² 当たり事業所数												
	GDP												
	GDP増加率												
労働力供給要因	平均年齢(推計)	-0.3702	2.96	***	-0.8479	13.02	***						
	生産年齢人口割合	-0.5078	3.33	***	-0.6434	5.60	***						
	有効求人倍率							-0.0924	1.49				
資金調達要因	貸出残高年平均伸び率	-0.2523	2.47	**				0.1569	2.62	**			
産業構造要因	地方性金融機関シェア												
	建設業事業所割合												
	製造業事業所割合	-0.2001	2.86	***	-0.3432	6.22	***	-0.1263	1.98	*			
	商業事業所割合												
	不動産業事業所割合	0.2236	2.36	**									
サービス業事業所割合													
その他産業事業所割合													
モデルの説明力	自由度修正済みR ²	0.89			0.91			0.90					
	AIC	-15.17			-44.4			-19.02					

②人口の集積および増減が市場要因として各地域の開業率を規定している。

市場要因として、今回の調査では人口の集積および増加率、GDP の集積および増加率、さらには事業所の集積が開業に及ぼす要因を調べるため、単位面積あたり事業所数を説明変数として設定した。この中で多くの期間で説明力を持っているのは、人口および人口増加率である。人口、人口増加率ともに7期間中5期間で、1%の有意水準で説明力を持っており、各地域の開業率を規定する要因として高い説明力を持っていることがわかる。各地域の人口の集積およびその伸び率が、对生活者向けの事業機会の形成、および新たな事業の担い手の増大を通じて、開業にプラスに機能していると見ることができる。

一方、各都道府県の GDP は、1978 年～81 年の GDP 増加率が唯一、正の符号で 5%の有意水準の説明力を有している。一方、GDP そのものについては、1972 年～75 年と 81 年～86 年の 2 期間でそれぞれ有意であるが、その符号は負であり、当初の想定とは異なる。このことから、各地域の開業率を規定する市場要因は、主として人口に依存しており、既存企業の生産力水準である GDP には規定されていないことがわかる。

また、全ての期間で事業所密度は開業率に対してプラスにも、マイナスにも作用していなかった。従って事業所の集積状況と開業率との間には、明確な関連は認められない。

③人口構成が若い地域ほど、開業率が高くなる傾向がある。

各都道府県の平均年齢は、各地域の開業率に対し、調査対象 7 期間中 4 期間で 1%の有意水準で有意に作用しており、かつその係数は全てマイナスである。すなわち、地域の人口構成が相対的に若い方が、開業率は高まる傾向がある事がわかる。

同様に、生産年齢人口の割合と開業率の間の関連をみると、10%以下の有意水準で説明力を有したのは、7 期間中 3 期間であり、係数は 1972 年～75 年においてはプラス、1986 年～91 年及び 1991 年～96 年ではマイナスであった。すなわち、近年では生産年齢人口割合が小さいほど、開業率は高いという関係になる。平均年齢の結果とあわせ考えると、若年層人口が高いほど開業率も高

くなるということになる。オイルショック前後の高度成長末期においては、20歳代～30歳代の若年労働力人口の割合が高いほど、開業が促進されるという、労働力供給側の理由が開業を左右する傾向が認められたが、近年においては現状の労働力供給環境よりも、将来の市場拡大に対する「期待」が開業率に作用している傾向があることをうかがわせる結果であると見ることができる。

④求人環境が開業率に対して及ぼす影響は、時期によって異なる

有効求人倍率と開業率の間の相関関係を単相関で見ると、常に負の関係になっている。すなわち、有効求人倍率が低いほど開業率が高いという関係があり、その観点では既存企業での雇用吸収力が低下したときに、新規開業は活発化すると見ることが可能である。

しかし、他の説明変数を加えた重回帰分析の結果で見た場合、多くの時で有効求人倍率は説明力を失う。唯一 1972 年～75 年の時期だけが、単相関と同様に有意にマイナスの説明力を持っている。一方、1981 年～86 年においては、他の説明変数を加味した後では、有効求人倍率はプラスの説明変数として 1%の有意水準で説明力を有している。直近調査期間では、有効求人倍率の標準偏回帰係数は-0.09、t 値は 1.49 であり、10%以下の有意水準ではないものの、マイナスの説明力を若干有しているとみられる。

以上のことから、求人環境と開業率との関係は、時期によって異なり、一概には論じられないものの、特に景気後退が深刻な時期においては、既存事業者における雇用状況の悪化が新規開業を促している可能性はあると見ることが出来る。

⑤景気後退期ほど、金融機関の貸出が新規開業にプラスに機能している。

資金調達環境が銀行からの貸出残高が与える影響は、貸出残高の伸び率が 7 期間中 4 期間（1972 年～75 年、78 年～81 年、86 年～91 年、96 年～99 年）で有意であり、その係数はバブル期の 86 年～91 年をのぞいて、すべてプラスとなっている。該当期間は、第 1 次、第 2 次オイルショック、および金融危機など、対象期間の中でもとりわけ景気の減速傾向が強かった時期である。こうした時期に、金融機関からの貸出の抑制が軽微に抑えられた地域ほど、相対的

小林：地域における開業率規定要因に関する一考察

に高い開業率を記録していると見る事が可能である¹³⁾。

一方、金利の代理指標として用いた、地方性金融機関の貸出に占める割合は、いずれの期間においても有意性は認められなかった。

⑥近年では製造業が各地域の開業率を押し下げる要因となっている。

産業構造要因と開業率の関連性を見ると、最大の特徴として1980年代後半以降に、製造業事業所の割合と開業率の負の関連性が認められる点があげられる。1986年～91年、91年～96年、および96年～99年の3期間において、各都道府県の製造業事業所割合が開業率に対してマイナスの影響を及ぼしている。

業種別開業動向において概観したように、常に製造業は他産業と比較して開業率が低くとどまっている。しかしその影響が、開業率全体の押し下げに作用するようになったのは、プラザ合意以後、生産拠点配置のグローバル化が本格化した1980年代後半以降であることがわかる。

⑦従来は商業集積が開業率を押し上げていたが、近年その影響力が低下している。

他の産業構造要因として、商業の集積が開業率におよぼしている影響が挙げられる。1975年～78年、78年～81年、および81年～86年の3期間において、各都道府県の商業集積割合が与える影響は、1%の有意水準でプラスに働いている。すなわち、1970年代中葉～80年代中葉においては、商業集積は各地域の開業率を押し上げる要因として機能していた。しかし1980年代半ば以降、商業事業所の割合は開業率に対する説明力を失っており、近年では商業集積の相対的な強さが、開業率を押し上げる要因として有効に機能しなくなっていることがわかる。

13) 忽那 [1995] では、大阪、京都の商工会議所会員企業を対象としたアンケート調査結果に基づき、新規開業企業の開業資金の調達において、金融機関借入の占める位置づけはそれほど高くはなく、金融機関の開業資金融資への対応は限定的との結果が示されている。今回の分析結果は、この示唆と多少異なる傾向を示しているといえる。相違が生じている要因として想定される点は、①全くの新規創業時は自己資金を中心とした資金調達であり、開業後しばらく経過した追加的な資金調達においては金融機関からの借入割合が多くなる、②対象とした企業サンプルの違いが結果の相違を生んでいる、などが考えられるが、明確な原因は現時点では不明である。

⑧バブル期においては、不動産業の集積割合が開業率にプラスの影響を及ぼしている。

産業構造要因が開業率に影響を及ぼしているのは、大部分は製造業と商業の事業所割合であるが、唯一の例外として、1986年～91年の期間に不動産業の事業所割合が開業率にプラスに作用している。この時期は、いわゆるバブル経済の時期と重なり、各地で不動産業の事業機会が拡大したことなどを背景として、不動産業の開業率が他の産業と比べて最も高い時期であった。そのことが、不動産事業所が相対的に多い地域において、開業率を押し上げる原動力となったことが推察される。

5. 結論と今後の検討課題

上の分析結果から、各地域の開業を規定する要因として、主に以下の5点を指摘することが可能である。

第一に、開業の最大の要因は、廃業の補完である。分析結果からもうかがえるように、全ての期間を通じて安定的に開業率に対して影響を及ぼしているのは、各地域の廃業率である。すなわち、各地域の開業を促進する最大の要因は、廃業によって各地域で供給がなされなくなった財やサービスの提供機会の獲得に向けた、補完的な開業であると見ることができる。こうした傾向は、日本のみならず諸外国でも見られる傾向である (Dunne *et al.* [1988], Roberts & Tybout[1996])。開業率を高めるためには、時代の要請に合致しなくなった事業者の退出環境を整備し、地域全体としての事業者の参入－退出のボラティリティを高めることが必要であると考えられる。

第二に、従来は、サービス経済化への移行が開業率向上の促進要因となっていたが、近年では脱工業化の進展が開業率を抑制する要因となっている。産業構造面と開業率の関係は、1980年代の半ばまでとその後で、明らかに傾向が異なっていることがわかった。すなわち1980年代半ばまでは、商業事業所の割合の高さが地域の開業率を引き上げる促進要因として作用していたのに対して、1980年代半ば以降、それが説明力を失う一方、製造業の事業所割合の高

さが開業率を引き下げる抑制要因となっている。つまり 80 年代半ばまでは、サービス経済化への対応が比較的スムーズに進展した結果として、相対的に商業部門が多い地域において新規開業が加速されていた。しかし 1980 年代後半以後は、製造業のグローバル化が急速に進展し国内産業の脱工業化が各地域で進展する中で、製造業に代わって地域経済を牽引する有力な原動力が見出せずにいる状況にあり、結果的に製造業で低下した開業率を相殺する産業が見出せない状況に陥っているのではないかと考えられる。

第三に資金調達と開業の関係については、各地域の貸出残高の伸び率が、特に景気の低迷時期に有効な説明変数となった反面、金利水準の代理指標については、説明力を持たなかった。この結果から、資金については量的な調達環境が満たされていることが重要であり、とくに景気後退期においては、いわゆる「貸し渋り」の影響が軽微であった地域ほど、開業率の低下を最小限に食い止めていると考えられる。一方、金利については、代理変数を用いた結果から類推すると、金利水準と開業率の間には関連性は認められない。金利水準は開業にとって決定的な要因とはならず、量的に十分な資金供給がなされることが、特に開業の促進には重要な要素であると考えられる。

第四に市場要因については、現在の市場の活力よりも、地域の将来の市場性に対する「期待」が開業を後押ししていると考えられる。各都道府県の GDP や GDP の伸び率がほとんど説明力を持たない一方、各地域の人口や人口増加率が多く of 時期において、開業率に対する説明力を有していた。また、地域全体の平均年齢が若いほど開業に対してプラスに作用している。これらのことから、地域の開業率に最もプラスに作用しているのは、若年層人口の増加であると見ることができる。

すなわち、地域のその時々 of 現状の市場規模・市場活力よりも、将来有力な消費者となる可能性を高める人口の拡大等、各地域の将来的な市場の拡大に対する期待の高さが、開業を後押しする要因となっていると考えられる。労働力の供給要因よりも、需要要因である市場の将来ポテンシャルが、開業率を引き上げる原動力となっていると考えられる。

第五に、雇用環境と新規開業との関連については、特にインパクトの大きい景気後退期においては、雇用不安が開業を促進する要因となっている可能性がある。求人倍率と開業率の間に負の関連性が存在した 2 つの期間はいずれも、期間中にマイナス成長を記録した時期であり、他の時期と比べてもとりわけ経済成長率が低かった時期でもある。これらの時期においては、失業者や新卒者が職を得られない状況が顕在化し、雇用に対する不安が、自ら就業機会獲得を目指す新規開業を促進する要因となった可能性があると考えられる。

今回は、新規創業に関する過去の国内外の研究や、開廃業率の動向などについて概観した上で、高度経済成長末期から平成不況までのおよそ四半世紀にわたるわが国の開業率の推移、およびそれを規定していると考えられる要因について、都道府県ごとのデータに基づいて分析を行った。時代を超えて共通する開業要因、および時代に応じて変化を遂げた開業要因等がある程度明確に峻別できた点や、国内各地域ごとに、開業率の推移動向などに特徴的な類型が存在する点など、新たな発見も少なからず存在した。

しかし、時系列および地域ごとのデータ入手の限界から、今回の分析で完全に地域の開業率を説明できたとは言いがたい状況にある。今後、本論文の熟度を高めていくために、以下の点に留意しながら研究を進めていきたいと考えている。

第一に、新規開業を規定する要因分析の検証とより一層の充実、および今回説明変数として用いた要因以外の規定要因の有無を確かめるため、主としてインタビューなどのフィールド調査に基づいて、情報を充実させていきたいと考えている。具体的には、開廃業動向で特徴的な動向を示している地域（常に高順位を維持している地域、近年上昇・下落を見せている地域、および常に低順位にとどまっている地域など）をケーススタディとして、規定要因をより一層詳細に調査し、地域における開業要因の分析の精緻化を図っていきたいと考えている。また、全産業の開廃業動向と共に、製造業・サービス業など個別の産業ごとの開廃業の規定要因についても分析し、産業の空洞化、サービス経済化が進展していく中での新規創業の促進方策を考える上での指針を得ていき

たい。

第二に、地域のボラティリティを支える「陰の主役」である、廃業を規定する要因の分析である。今回の調査でも、開業率の規定要因として最も高い説明力を有していたのは廃業率である。今回示したとおり、開業と廃業は表裏一体の関係としての側面が強く、同時決定的な要素を少なからず有しており、廃業のみを規定している要因を明確に峻別することは容易ではない。すでに Honjo [2000] などによって、日本の新規創業企業の倒産要因分析などが進められているが、今後それらの成果を参考にしながら、廃業要因についても明確化していきたいと考えている。

第三に、そうした分析結果に基づき、政策的なインプリケーションを得ていきたいと考えている。近年全国各地で創業支援に向けた支援施策・事業が充実しているが、それらが果たして正鵠を射ているものか。ケーススタディ地域における要因分析等で、政策的な背景の有無等の分析を行うことを通じて、今後の開業率の回復に向けた政策の方向性を整理していきたいと思う。

最後に、地域における企業の参入－退出メカニズムに関する理論構築の必要性である。これまで国内外各地域で参入－退出のメカニズムに関する実証分析が行われてきているが、その理論的体系化についてはその緒についたばかりであり、従って本研究においても説明変数の設定等、ややアドホックにならざるを得ない側面が存在した。今後普遍的理論の構築に向けて、更なる研究の積み重ねが待たれるところである。

経済学論究第 57 巻第 1 号

【参考図表 1】1996～99 年モデルの各調査期間への適用結果

	72～75年			75～78年			78～81年			81～86年			
	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	
ポラティリティ変数年平均廃業率	0.8037	7.99	***	0.8275	8.71	***	0.9416	8.79	***	0.8802	8.39	***	
市場要因	人口												
	人口増加率	0.4333	5.28	***	0.528	6.92	***	0.5163	6.00	***	0.505	6.46	***
	可住地1km ² 当たり事業所数												
	GDP												
	GDP増加率												
労働力供給要因	平均年齢(推計)												
	生産年齢人口割合 有効求人倍率	-0.0359	0.39		-0.0247	0.24		0.0932	0.86		0.1831	1.84	*
資金調達要因	貸出残高年平均伸び率	0.2071	2.52	**	-0.12	1.20		0.0913	0.98		-0.0212	0.22	
	地方性金融機関シェア												
産業構造要因	建設業事業所割合												
	製造業事業所割合	0.0369	0.39		-0.1489	1.37		-0.0193	0.17		-0.1704	1.94	*
	商業事業所割合												
	不動産業事業所割合												
	サービス業事業所割合 その他産業事業所割合												
モデルの説明力	自由度修正 済み決定係数	0.81			0.77			0.75			0.85		
	AIC	94.0			80.6			75.8			11.0		

	86～91年			91～96年			96～99年			
	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	
ポラティリティ変数年平均廃業率	0.8411	10.27	***	0.534	5.17	***	0.7928	11.36	***	
市場要因	人口									
	人口増加率	0.8071	7.41	***	0.5067	5.95	***	0.2876	5.12	***
	可住地1km ² 当たり事業所数									
	GDP									
	GDP増加率									
労働力供給要因	平均年齢(推計)									
	生産年齢人口割合 有効求人倍率	0.1215	1.30		-0.0856	0.85		-0.0924	1.49	
資金調達要因	貸出残高年平均伸び率	-0.1748	1.58		-0.0937	0.94		0.1569	2.62	**
	地方性金融機関シェア									
産業構造要因	建設業事業所割合									
	製造業事業所割合	-0.2621	3.10	***	-0.3932	3.55	***	-0.1263	1.98	*
	商業事業所割合									
	不動産業事業所割合									
	サービス業事業所割合 その他産業事業所割合									
モデルの説明力	自由度修正 済み決定係数	0.84			0.75			0.90		
	AIC	-1.2			3.4			-19.02		

小林：地域における開業率規定要因に関する一考察

【参考図表2】各調査期間の回帰モデルの1996年～99年への当てはめ結果

	72～75年モデル			75～78年モデル			78～81年モデル			81～86年モデル			
	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	
ポラティリティ要因	年平均廃業率	0.7755	10.36	***	0.7058	7.74	***	0.7341	9.48	***	0.7529	7.05	***
市場要因	人口				0.1854	1.62					-0.0638	0.35	
	人口増加率	0.2103	2.01	*	0.3929	4.99	***	0.3149	2.68	**	0.3249	2.71	***
	可住地1km ² 当たり事業所数										0.0212	0.13	
	GDP												
	GDP増加率							-0.0007	0.01				
労働力供給要因	平均年齢(推計)	0.034	0.29				0.0249	0.22		0.0673	0.55		
	生産年齢人口割合				-0.2573	2.22	**						
	有効求人倍率	-0.1519	2.09	**	-0.0014	0.01				-0.0933	1.04		
産業構造要因	建設業事業所割合												
	製造業事業所割合												
	商業事業所割合				0.2187	2.78	***	0.2096	2.73	***	0.1449	1.41	
	不動産業事業所割合												
	サービス業事業所割合												
その他産業事業所割合													
モデルの説明力	自由度修正 済み決定係数	0.856			0.877		0.863			0.860			
	AIC	-4.7			-11.2		-5.9			-3.2			

	86～91年モデル			91～96年モデル			96～99年モデル			
	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	標準偏 回帰係数	t値	有意性	
ポラティリティ要因	年平均廃業率	0.7169	7.16	***	0.6888	6.93	***	0.7141	10.61	***
市場要因	人口	0.1661	1.41		0.1359	1.16				
	人口増加率	0.2333	2.23	**	0.2202	2.09	**	0.2662	4.49	***
	可住地1km ² 当たり事業所数									
	GDP									
	GDP増加率									
労働力供給要因	平均年齢(推計)	-0.1441	1.24		-0.1325	1.13				
	生産年齢人口割合	-0.0855	0.66		-0.1398	1.11				
	有効求人倍率						-0.0871	1.31		
産業構造要因	建設業事業所割合									
	製造業事業所割合	-0.2493	3.22	***	-0.2136	2.88	***	-0.1893	2.99	***
	商業事業所割合									
	不動産業事業所割合	-0.1343	1.41							
	サービス業事業所割合									
その他産業事業所割合										
モデルの説明力	自由度修正 済み決定係数	0.880			0.877		0.880			
	AIC	-10.6			-10.3		-13.7			

《付注 1》平均年齢（推計値）の算出方法

年齢階級ごとの各都道府県人口は、5年に1度の国勢調査において捕捉可能であるが、国勢調査年次と事業所統計の調査年が一致しないため、中間年については都道府県の平均年齢を推計する必要がある。そのため、各年の都道府県ごとの平均年齢の推計を行った。具体的な平均年齢推計値の算出方法は、以下のとおりである。

①事業所統計調査年における5歳階級別人口の推計構成割合の算出

- ・事業所統計調査年における5歳階級別人口の構成割合は、その前後の国勢調査年における5歳階級ごとの人口構成割合を抽出し、そこから事業所統計調査年までの年数でウェイト付けを行い、加重平均を行った。
- ・例えば、1975年のA県の15～19才の年齢階級人口構成割合が全県人口の7%、1980年が8%であったとすると、1978年の構成割合の推計値は、

$$7 \times (1978-1975) + 8 \times (1980-1978) \div 2 = 7.6\%$$
となる。

②構成比に階級値を乗じ、平均年齢の推計値の算出

- ・算出された5歳階級ごとの人口構成割合に、各年齢階級に割り当てた階級値を乗じ、平均年齢を算出した。
- ・各年齢階級の階級値は、中位値とした。すなわち、15～19歳であれば17.5歳と設定した。但し、上限がない80歳以上については、85歳に設定した。

参考までに、上記方法によって実際に発表されている平均年齢との乖離がどの程度発生するかについて、各国勢調査年の平均年齢が発表されている神奈川県を用いて検証した。その結果は下表のとおりである。国勢調査年次と事業所統計調査の年次が一致している1975年における誤差は0.2歳である。また、各中間年次の推計平均年齢は、ほとんどのケースで国勢調査年次の実績値の間に位置している。このことから、推計結果は各都道府県の平均年齢を、概ね妥当な水準で示していると考えられる。

【参考】神奈川県の実績値と推計値の比較表

	1972	1975	1978	1980	1981	1985	1986	1990	1991	1995	1996	2000
推計値	29.2	30.1	31.1		32.1		34.0		35.9		38.5	
実績値		30.3		32.0		33.9		35.9		38.0		39.9

《付注 2》生産年齢人口割合の推計方法

- ・生産年齢人口（15才～64歳）の人口構成割合についても、平均年齢の算出方法の①で示した方法に基づいている。
- ・すなわち、事業所統計調査年の前後の国勢調査年における5歳階級別人口構成比から、5歳階級毎の人口構成割合を推計し、15歳～19歳、20歳～24歳……60歳～64歳の各5歳階級人口構成割合の和によって算出している。

小林：地域における開業率規定要因に関する一考察

参考文献

- 岩崎晃 [1976], 「市場構造要因と純参入率」(『甲南経済学論集』第 16 卷 3 号), pp.324-338.
- 金融ジャーナル社, 『月刊金融ジャーナル』, 2002 年 (増刊号金融マップ)、2000 年 (増刊号金融マップ)、86 年 (11 月特大号)、81 年 (下期増刊号)、88 年 (下期特大号)、85 年 (11 月号)、82 年 (下期増刊号)
- 忽那憲治 [1995], 「新規開業率の低下と資金調達問題～関西地区の実態調査に基づく一考察」(大阪市立大学経済研究所『季刊経済研究』第 18 卷), pp.67-88.
- 経済企画庁経済研究所, 『県民経済計算年報』1972 年～1999 年
- 後藤善行 [1990], 「貸出金利の地域間格差と貸出市場の寡占」(国民金融公庫調査部『調査季報』1990 年第 12 号), pp.19-39.
- 国民生活金融公庫編, 『新規開業白書』, 1994 年、2001 年
- 総務省統計局, 『事業所・企業統計調査』, 1972、1975、78、81、86、91、96、99 年。
———, 『人口推計』1996 年、1999 年
———, 『労働力調査基本集計参考資料 都道府県別結果 (試算値)』2002 年
- 中小企業庁編, [2002]、[1999], 『中小企業白書』。
- 堀内俊洋 [1987], 「地域別の貸出市場構造と金利」(中小企業金融公庫調査部『調査時報』第 29 卷 2 号), pp.24-38.
- 吉村弘 [2000], 「都市規模と事業所の開業率・廃業率」(広島大学経済学部付属地域経済研究センター『地域経済研究』第 11 号), pp.45 - 61.
- Acs, Z. J., B. Carlsson, C. Karlsson, eds. [1999], *Entrepreneurship, Small and Medium-Sized Enterprises and the Macroeconomy*, Cambridge University Press (Cambridge).
- Audretsch D. B., R. Thurik, I. Verheul & S. Wennekers [2002], *Entrepreneurship: Determinants and Policy in a European-US Comparison*, Kluwer Academic Publishers (Boston).
- Birley, S. [1985], "The Role of Networks in the Entrepreneurial Process," *Journal of Business Venturing*, vol.1, 107-117.
- Blau, D. M. [1987], "A Time-Series Analysis of Self-Employment in the United States," *Journal of Political Economy*, vol.95, 445-467.
- Braunerhjelm, P. and B. Carlsson [1999], "Industry Structure, Entrepreneurship and the Macroeconomy: A Comparison of Ohio and Sweden, 1975-1995," in *Entrepreneurship, Small and Medium-Sized Enterprises and the Macroeconomy*, ed. by Acs Z. J. et al., Cambridge University Press (Cambridge), 137-158
- Brüderl, J. and P. Preisendörfer [1998], "Network Support and the Success of

- Newly Founded Businesses,” *Small Business Economics*, vol.10, 213-225.
- Carree, M. *et al.* [2002], “Economic Development and Business Ownership: An Analysis Using Data of 23 OECD Countries in the Period 1976-1996,” *Small Business Economics*, vol.19, 271-290.
- Carree, M. A. [2002], “Does Unemployment Affect the Number of Establishments? A Regional Analysis for US States,” *Regional Studies*, vol.36, 389-398.
- Evans, D. S. and L. S. Leighton [1989], “The Determinants of Changes in U.S. Self-Employment, 1968-1987,” *Small Business Economics*, vol.1, 111-119.
- Evans, D. S. and L. S. Leighton [1990], “Small Business Formation by Unemployed and Employed Workers,” *Small Business Economics*, vol.2, 319-330.
- Honjo, Y. [2000], “Business Failure of new firms: an empirical analysis using a multiplicative hazards model,” *International Journal of Industrial Organization*, vol.18, 557-574.
- OECD [1998], *Fostering Entrepreneurship. The OECD Jobs Strategy*, OECD (Paris).
- Porter, M. E. [1998], “The Adam Smith Address: Location, Clusters, and the “New” Microeconomics of Competition,” *Business Economics*, vol.33, 7-13.
- Reynolds, P. *et al.* [1995], “Explaining Regional Variation in Business Births and Deaths: U.S. 1976-88,” *Small Business Economics*, vol.7, 389-407.
- Roberts, M. & J. Tybout [1996], “A Preview of the Country Studies,” in *Industrial Evolution in Developing Countries*, ed. by M. J. Roberts & J. R. Tybout, Oxford University Press (Oxford), 188-199.
- Storey, D. J. [1991], “The Birth of New Firms – Does Unemployment Matter? A Review of the Evidence,” *Small Business Economics*, vol.3, 167-178.
- Storey, D. J. [1994], *Understanding the Small Business Sector*, Thomson Learning (London).
- Verheul I. *et al.* [2002], “An Eclectic Theory of Entrepreneurship: Policies, Institutions and Culture,” in *Entrepreneurship: Determinants and Policy in a European-US Comparison*, ed. by Audretsch D. *et al.*, Kluwer Academic Publishers (Massachusetts), 11-83.
- Yamawaki H. [1991], “The Effects of Business Conditions on Net Entry: Evidence from Japan,” in *Entry Market Contestability*, ed. by P. A. Geroski & J. Schwalbach, Blackwell (Cambridge), 168-186